



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

会社名 クニミネ工業株式会社  
 コード番号 5388  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小山 孝志  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.kunimine.co.jp>  
 TEL (03) 3866-7255

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,732	(3.0)	△24	(—)	66	(—)	△299	(—)
18年9月中間期	4,593	(7.9)	△103	(—)	△11	(—)	△42	(—)
19年3月期	10,288	(7.5)	△9	(—)	170	(△66.0)	52	(△77.1)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△24 41	— —
18年9月中間期	△3 48	— —
19年3月期	4 29	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	11,581	8,641	73.9	698 76
18年9月中間期	13,041	9,042	68.7	731 30
19年3月期	12,608	9,080	71.5	735 52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,561百万円 18年9月中間期 8,960百万円 19年3月期 9,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	262	△113	△412	1,106
18年9月中間期	△82	△170	607	1,890
19年3月期	320	△251	△239	1,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	— 銭	10 00	10 00
20年3月期	—	—	10 00
20年3月期(予想)	—	10 00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	10,284 (△0.0)	376 (—)	426 (149.8)	△55 (—)	△4 49

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社 除外 1社(社名 株式会社クニミネ)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)、(3)をご覧ください。

(3) 発行済株式数

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年9月中間期 14,450,000株 18年9月中間期 14,450,000株 19年3月期 14,450,000株

期末自己株式数 19年9月中間期 2,197,999株 18年9月中間期 2,196,428株 19年3月期 2,196,928株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,731	(9.7)	1	( )	33	( )	21	( )
18年9月中間期	4,313	(7.7)	61	( )	10	( )	13	( )
19年3月期	9,501	(4.6)	6	( )	154	(70.7)	110	(67.4)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1 73
18年9月中間期	1 10
19年3月期	9 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,233	8,401	74.8	685	76
18年9月中間期	12,240	8,464	69.2	690	81
19年3月期	11,684	8,538	73.1	696	84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,401百万円 18年9月中間期 8,464百万円 19年3月期 8,538百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	10,284 (8.2)	371 ( )	371 (140.4)	210 (89.4)	17 14

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

## 添付資料

## [ 1 ] 経営成績

## ( 1 ) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出の伸びが鈍化、所得の低迷や住民税制度改正による負担増から個人消費が伸び悩むなど、景気の回復基調は維持するものの、その傾向は緩やかとなりました。さらには、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化や原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇等、依然として不安定な要因を抱える状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数が国内販売は低迷が続くものの輸出が増加を続けており、全般的には好調を維持いたしました。土木建築業界におきましては、景気回復を背景に民間工事は堅調に推移していましたが、建築基準法の改正により建築確認の審査基準が厳格化された影響で、着工の遅れが目立つようになり、また、ペット業界におきましても、ペット用トイレ砂は価格競争による厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、原材料等の見直しやコストダウン等の諸施策を推進する一方、適正な価格への改定を順次実施してまいりました。なお、平成19年7月26日付公表の「労災事故の発生に関するお知らせ」にありますとおり、当社蔵王工場において発生した労災事故により、当該工場の操業を一時停止しておりましたが、現在は、安全管理体制を見直し安全対策を実施の上操業を再開しており、操業停止が損益に与える影響につきましては、軽微であります。

当中間連結会計期間をセグメント別にみますと、次のとおりです。

## ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、一部弱い動きがみられるものの全体としての生産台数は堅調に推移しており、価格改定等の影響も寄与して大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、改正建築基準法の影響による着工の遅れが目立つようになりましたものの、前期から続いた都市再開発やマンション関連の需要増等により、増収となりました。ペット関係につきましては、個人消費の伸び悩みを背景とした低価格競争が激しく、減収となりました。

この結果、売上高は33億99百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

## アグリ事業部門

日本国内における農薬の需要拡大は厳しい状況下にありますますが、昨年度より施行されたポジティブリスト制度の影響で、市場ニーズが粉剤から粒剤等へシフトしたことにより、当社で従来製造していた粒剤の受注が大幅に増加しました。また、新技術を利用した溶出制御剤の受注も引き続き堅調なことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は6億18百万円（同27.6%増）となりました。

## 化成品事業部門

環境保全処理剤につきましては、市場環境の悪化による受注状況に厳しさが増して大幅に減少し、クニピアにつきましても、前期好調に推移した輸出の反動により今期は減少に転じたため、全体として大幅な減収となりました。

この結果、売上高は7億14百万円（同12.1%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が47億32百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、価格改定等の寄与が下期中心となる予定であることから原材料価格の値上がりを吸収しきれず、営業損失24百万円（前年同期は営業損失1億3百万円）となりました。経常利益につきましては、受取配当金58百万円および為替差益16百万円計上したこと等により、66百万円（前年同期は経常損失11百万円）となりましたが、中間純損失につきましては、過年度の役員退職慰労金にかかる要支給額300百万円を特別損失に計上したこと等により、299百万円（前年同期は中間純損失42百万円）となりました。

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、企業収益の回復を背景に緩やかな景気回復基調は継続すると思われませんが、一方では、原油価格の高止まり等の懸念材料に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化などの不安材料もあり、不透明な経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、適正な価格への改定に加え、原材料の見直し等のコストダウンの諸施策を引き続き推し進めていきます。アグリ事業部門につきましては、積極的な営業活動により、市場ニーズに合致した製品や新規品の受注等に注力いたします。また、化成品事業部門につきましても、環境保全処理剤やクニピアは積極的な拡販により、止水材は海外展開の推進や新商品投入等による国内販売の強化により、売上及び利益の確保を図る所存であります。

以上により、当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高102億84百万円（前年同期比0.0%減）営業利益376百万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常利益4億26百万円（同149.8%増）を見込んでおりますが、役員退職慰労引当金繰入300百万円計上しているため、当期純損失55百万円（前年同期は当期純利益52百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析事項

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失2億31百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失12百万円）、新たに計上した役員退職慰労引当金の増加額が2億47百万円等ありましたものの、短期及び長期借入金の返済による支出等があり、全体として、前連結会計年度末より2億63百万円減少し、当中間連結会計期間末には11億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億62百万円（前年同期は82百万円の支出）となりました。これは、仕入債務の減少が前中間期87百万円から当中間期3億9百万円となりましたものの、売上債権の減少が3百万円から4億34百万円と大幅に増加したこと、たな卸資産が2百万円の増加から1億4百万円の減少に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前中間期1億64百万円から当中間期1億5百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億12百万円（前年同期は6億7百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の前中間期純増額3億30百万円から当中間期純減額1億50百万円となったこと、長期借入による収入5億円がなくなったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	70.9%	71.6%	71.5%	73.9%
時価ベースの自己資本比率	51.0%	59.9%	45.0%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	4.9年	4.7年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4倍	10.1倍	8.7倍	17.4倍

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息  
（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
3. 有利子負債は連結貸借対照表および中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、当社普通株式1株につき10円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

## 経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成品事業は、いずれの市場でも激しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が2社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## [ 2 ] 企業集団の状況

## 企業集団の概況

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社3社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造販売、農薬基剤の製造、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い業務を営んでおります。

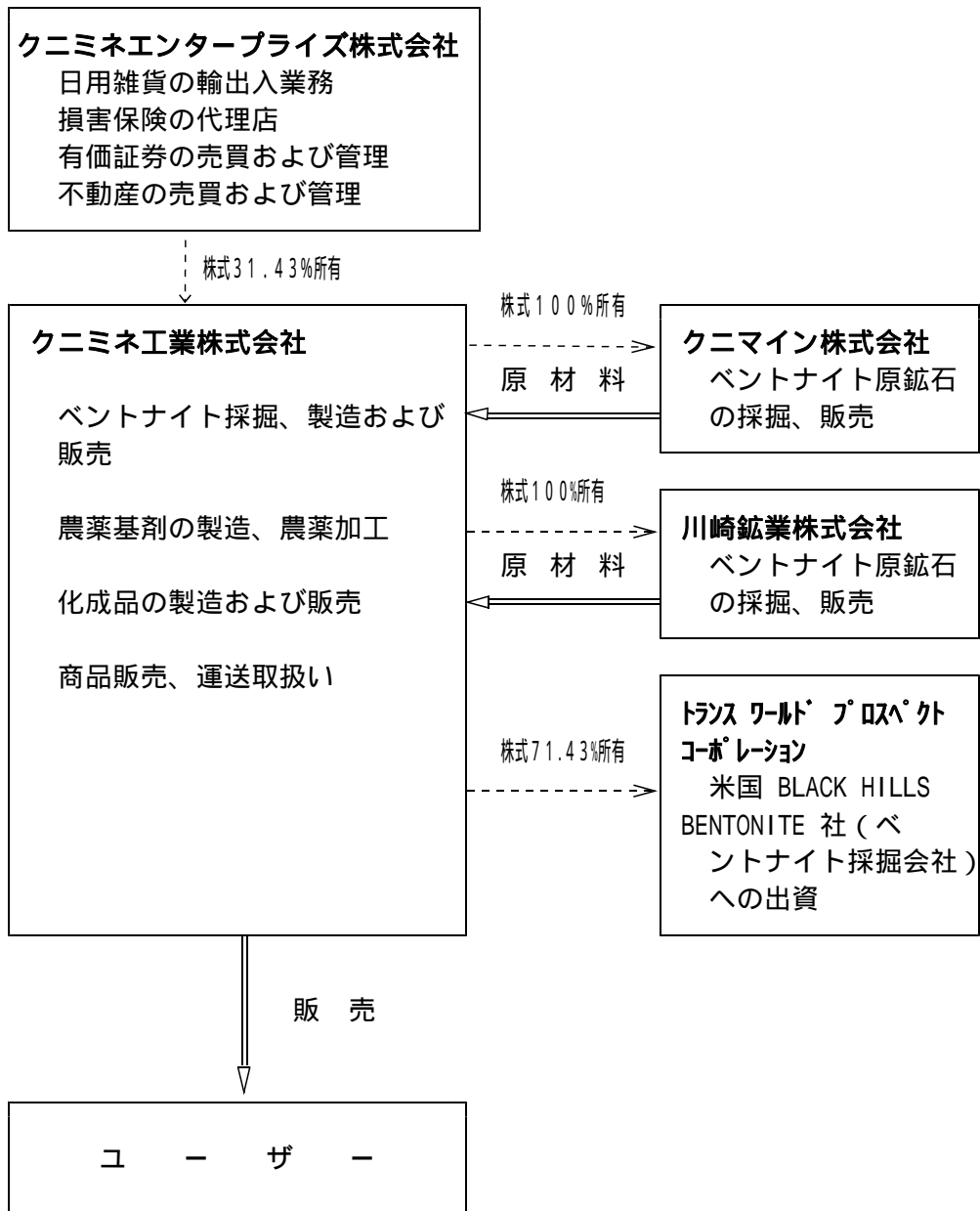
なお、このほかにその他の関係会社としてクニミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

また、従来、土木・ボーリング分野のベントナイトの販売を行ってございました株式会社クニミネを、平成19年4月1日付で当社に吸収合併しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 又 は 業 務	主 要 な 会 社	
ベ ン ト ナ イ ト	採 掘	ベントナイト原鉱石採掘	当社、クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社
	製 造	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品	当社
	販 売	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品	当社
農薬基剤製造	除草剤用、殺菌剤用	当社	
農薬加工	除草剤、殺虫剤、殺菌剤、成長調整剤	当社	
化成品製造販売	吸着剤（M511）、クニピア、クニシール、環境保全処理剤	当社	
商品販売	粘土鉱物（ベントナイト、ゼオライト等） 調泥剤（分散剤、加重剤、コロイド剤） 環境保全処理剤	当社	
運送取扱い	運送取扱い	当社	
その他	米国におけるベントナイト採掘会社への出資	トランスワールドプロスペクトコーポレーション（TWPC）	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## [ 3 ] 経営方針

## ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

## ( 2 ) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益の事業構造を構築するため、顧客ニーズに対応した既存製品の「高付加価値化」および「高付加価値の新商品開発」の実現、一方では、グループ全体で改善活動を展開し、ムダを排除して「低コスト化」の実現に取り組んでおります。また、今後の事業発展といたしましては、「環境保全企業」を事業コンセプトに、社会環境の変化に適應した環境事業分野への進出を図るため、研究開発および営業活動に注力しております。財務関係におきましても、より一層の財務体質の強化を目的として、「キャッシュ・フローの改善」というテーマに取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、次のとおりです。

既存分野におきましては、品質の長期安定と利益改善を図るため、資源探査を継続して行って国内外の良質な原鉱を確保するとともに、製造・物流関係のムダの排除を中心にコストダウンを図り、研究開発部門との密な連携によって、既存商品の「高付加価値化」、「低コスト体質」の実現を進めてまいります。

環境事業分野におきましては、廃棄物処分場の止水や植生コンクリート対応、さらには下水処理場の対応等、新しい事業への対応を進めております。

研究開発体制を強化して、独自に新技術、新用途の開発および新商品の開発を進めるとともに、ユーザー企業や大学との共同研究や共同開発も積極的に進めております。

高収益化を図るため、精製ベントナイトや止水材等の海外展開に注力し、商品群のグローバル化を指向してまいります。

資産等の圧縮および各種回転率の改善を図り、キャッシュ・フローを改善して、財務体質の一層の強化と健全化を図ることに努めております。

## ( 3 ) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ベントナイト事業部門の再構築を図るため、原材料等の見直しや改善活動等を中心としたコストダウンの諸施策を推し進める一方、適正な価格への改定を順次実施し、収益性の高い企業構造への転換を目指します。また、品質の長期安定と利益改善を図るため、資源探査を継続して行い、国内外の良質な原鉱を確保してまいります。

高付加価値のクニピアや止水材につきましては、引き続き海外市場を重視いたします。特にクニシール等の止水材につきましては、従来の欧州やアジア諸国に加え、北米地域等も視野に入れてグローバル化を指向いたします。環境事業分野につきましては、廃棄物処分場向け等の営業を中心に一層注力してまいります。

また、内部管理体制の強化を図るため、内部統制システムを整備して、経営の健全性および透明性を高める一方、人材育成を重要な課題と認識して、教育研修制度等の充実を図ることにより、社員一人ひとりの能力の向上に努め、グループの永続的な発展に繋げてまいります。

## ( 4 ) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、省略しております。

〔4〕 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,890,868		1,106,369		1,369,441	
2. 受取手形及び売掛金	3,192,907		3,316,138		3,750,533	
3. たな卸資産	1,683,109		1,419,162		1,523,303	
4. その他	267,338		142,306		171,642	
貸倒引当金	△ 41,380		△ 49,662		△ 71,840	
流動資産合計	6,992,843	53.6	5,934,315	51.2	6,743,081	53.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,325,261		1,240,937		1,289,135	
(2) 機械装置及び運搬具	1,742,603		1,605,526		1,714,936	
(3) 土地	1,386,891		1,386,891		1,386,891	
(4) その他	96,723		77,634		90,231	
有形固定資産合計	4,551,478	34.9	4,310,989	37.2	4,481,195	35.5
2. 無形固定資産	23,632	0.2	23,051	0.2	24,627	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,051,926		877,481		922,804	
(2) その他	451,716		474,570		476,440	
貸倒引当金	△ 29,647		△ 39,335		△ 39,335	
投資その他の資産合計	1,473,994	11.3	1,312,716	11.4	1,359,909	10.8
固定資産合計	6,049,106	46.4	5,646,757	48.8	5,865,732	46.5
資産合計	13,041,950	100.0	11,581,072	100.0	12,608,813	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	645,069		-		911,600	
2.買掛金	-		602,458		-	
3.短期借入金	1,754,703		230,000		404,637	
4.未払金	426,411		410,210		477,285	
5.賞与引当金	109,875		101,236		105,159	
6.役員賞与引当金	2,775		175		350	
7.その他	178,383		111,859		253,091	
流動負債合計	3,117,218	23.9	1,455,939	12.6	2,152,124	17.1
固定負債						
1.長期借入金	575,000		985,000		1,100,000	
2.退職給付引当金	23,655		8,318		8,461	
3.役員退職慰労引当金	-		247,911		-	
4.環境対策引当金	-		5,077		5,077	
5.その他	283,954		237,427		262,431	
固定負債合計	882,610	6.8	1,483,735	12.8	1,375,969	10.9
負債合計	3,999,829	30.7	2,939,675	25.4	3,528,094	28.0
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	1,617,800	12.4	1,617,800	14.0	1,617,800	12.8
2.資本剰余金	2,223,956	17.0	2,223,956	19.2	2,223,956	17.6
3.利益剰余金	5,372,426	41.2	5,045,919	43.5	5,467,595	43.4
4.自己株式	521,878	4.0	522,422	4.5	522,073	4.1
株主資本合計	8,692,305	66.6	8,365,254	72.2	8,787,278	69.7
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	242,542	1.9	182,018	1.6	216,774	1.7
2.繰延ヘッジ損益	24,850	0.2	-	-	-	-
3.為替換算調整勘定	1,286	0.0	13,972	0.1	8,330	0.1
評価・換算差額等合計	268,680	2.1	195,990	1.7	225,105	1.8
少数株主持分	81,135	0.6	80,152	0.7	68,334	0.5
純資産合計	9,042,121	69.3	8,641,397	74.6	9,080,718	72.0
負債純資産合計	13,041,950	100.0	11,581,072	100.0	12,608,813	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	4,593,315	100.0	4,732,541	100.0	10,288,812	100.0
II 売上原価	3,341,866	72.8	3,464,684	73.2	7,521,837	73.1
売上総利益	1,251,449	27.2	1,267,856	26.8	2,766,974	26.9
III 販売費及び一般管理費	1,354,599	29.4	1,292,170	27.3	2,776,859	27.0
営業損失(△)	△103,150	△2.2	△24,314	△0.5	△9,885	△0.1
IV 営業外収益						
1. 受取配当金	41,415		58,255		78,485	
2. 為替差益	45,309		16,251		122,162	
3. その他	29,698	116,423	38,009	112,516	74,959	275,607
V 営業外費用						
1. 支払利息	18,926		15,032		36,976	
2. たな卸資産廃棄損	5,294		5,743		15,661	
3. その他	961	25,183	943	21,719	42,570	95,209
経常利益又は経常損失(△)	△11,910	△0.3	66,482	1.4	170,513	1.7
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—		22,178		—	
2. その他	—	—	670	22,848	34,619	34,619
VII 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	1,017		5,368		11,961	
2. 役員退職慰労引当金繰入額	—		300,061		—	
3. その他	—	1,017	15,151	320,581	7,848	19,810
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	△12,927	△0.3	△231,250	△4.9	185,322	1.8
法人税、住民税及び事業税	32,076		31,284		148,405	
法人税等調整額	△8,350	23,725	27,047	58,332	△27,053	121,351
少数株主利益		6,002		9,561		11,458
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△42,656	△0.9	△299,144	△6.3	52,512	0.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満の端数切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,543,678	521,457	8,863,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			122,545		122,545
役員賞与(注)			6,050		6,050
中間純損失			42,656		42,656
自己株式の取得				420	420
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	171,251	420	171,672
平成18年9月30日残高	1,617,800	2,223,956	5,372,426	521,878	8,692,305

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	279,068	-	7,055	286,123	77,440	9,227,542
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						122,545
役員賞与(注)						6,050
中間純損失						42,656
自己株式の取得						420
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	36,525	24,850	5,768	17,443	3,695	13,748
中間連結会計期間中の変動額合計	36,525	24,850	5,768	17,443	3,695	185,421
平成18年9月30日残高	242,542	24,850	1,268	268,680	81,135	9,042,121

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(千円未満の端数切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,467,595	522,073	8,787,278
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			122,530		122,530
中間純損失			299,144		299,144
自己株式の取得				349	349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	421,675	349	422,024
平成19年9月30日残高	1,617,800	2,223,956	5,045,919	522,422	8,365,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	216,774	8,330	225,105	68,334	9,080,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					122,530
中間純損失					299,144
自己株式の取得					349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	34,756	5,641	29,115	11,818	17,296
中間連結会計期間中の変動額合計	34,756	5,641	29,115	11,818	439,321
平成19年9月30日残高	182,018	13,972	195,990	80,152	8,641,397

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満の端数切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,543,678	521,457	8,863,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			122,545		122,545
役員賞与(注)			6,050		6,050
当期純利益			52,512		52,512
自己株式の取得				615	615
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	76,083	615	76,699
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,467,595	522,073	8,787,278

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	279,068	7,055	286,123	77,440	9,227,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					122,545
役員賞与(注)					6,050
当期純利益					52,512
自己株式の取得					615
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	62,293	1,275	61,018	9,106	70,124
連結会計年度中の変動額合計	62,293	1,275	61,018	9,106	146,823
平成19年3月31日残高	216,774	8,330	225,105	68,334	9,080,718

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、端数切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (中間純損失)		12,927	231,250	185,322
2 減価償却費		216,440	219,673	445,925
3 退職給付引当金の増加(減少)額		879	142	14,314
4 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		-	247,911	-
5 賞与引当金の増加(減少)額		3,484	3,923	8,200
6 役員賞与引当金の増加(減少)額		2,775	175	350
7 貸倒引当金の増加(減少)額		22,168	22,178	62,861
8 受取利息及び受取配当金		45,101	60,784	86,342
9 支払利息		18,926	15,032	36,976
10 為替差損(差益)		11,203	6,013	55,246
11 固定資産売却除却損		1,017	5,368	11,961
12 売上債権の減少(増加)額		3,989	434,394	553,636
13 たな卸資産の減少(増加)額		2,453	104,141	157,351
14 仕入債務の増加(減少)額		87,928	309,142	178,602
15 未払金の増加(減少)額		35,207	67,381	85,914
16 役員賞与の支払額		6,050	-	6,050
17 前渡金の減少(増加)額		117,044	-	-
18 その他		46,910	451	56,442
小計		62,124	325,983	497,918
19 利息及び配当金の受取額		45,101	60,784	86,342
20 利息の支払額		20,058	14,541	43,902
21 法人税等の支払額		169,266	110,058	216,854
22 その他		-	-	2,771
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>82,100</b>	<b>262,166</b>	<b>320,732</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出		5,905	3,605	11,207
2 有形固定資産の取得による支出		164,348	105,159	334,262
3 その他		300	4,683	93,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>170,554</b>	<b>113,448</b>	<b>251,630</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加(減少)額		330,000	150,000	150,000
2 長期借入金による収入		500,000	-	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		100,066	139,637	1,445,132
4 自己株式の取得による支出		420	349	615
5 少数株主に対する配当金の支払額		-	-	21,074
6 配当金の支払額		122,304	122,308	122,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>607,208</b>	<b>412,295</b>	<b>239,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,180	505	1,052
現金及び現金同等物の増加(減少)額		352,373	263,071	169,053
現金及び現金同等物の期首残高		1,538,495	1,369,441	1,538,495
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,890,868	1,106,369	1,369,441

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
 主要な連結子会社の名称 クニマイン株式会社、川崎鋳業株式会社、トランスワールド・プロパティ・コーポレーション  
 なお、株式会社クニミネについては、平成19年4月1日付で提出会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

## 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

- 中間連結財務諸表提出会社と同じもの  
 2社  
 中間連結財務諸表提出会社と異なるもの  
 1社  
 連結子会社のうち、トランスワールド・プロパティ・コーポレーションの中間決算日は、6月30日であります。  
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの 移動平均法による原価法  
 たな卸資産 総平均法による原価法  
 デリバティブ取引 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法  
 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
 (会計方針の変更)  
 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。  
 (追加情報)  
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22,235千円減少しております。  
 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- 無形固定資産 主として生産高比例法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。  
 なお、当社及び国内連結子会社の一部は、平成17年6月29日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の要支給額の増加はありません。  
 (会計方針の変更)  
 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、財政状態をより適正に表示するため、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
 これに伴い、過年度の要支給額 300,061千円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において対象としている取引はありません。

ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算

当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[ 注記事項 ]  
( 連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,438,010千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,776,914千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,596,819千円
2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 11,303千円	2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 10,168千円	2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 10,168千円
3. 受取手形割引高 357,204千円	3. 受取手形割引高 284,335千円	3. 受取手形割引高 442,659千円
4. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未収消費税等として「流動資産」の「その他」に、または未払消費税等として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. —————
5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,419千円 支払手形 6,652千円	5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 56,228千円	5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 102,649千円 支払手形 24,256千円

## ( 連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 600,543千円 給料手当 150,293千円 貸倒引当金繰入額 22,168千円 賞与引当金繰入額 41,796千円 役員賞与引当金繰入額 2,775千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 583,314千円 給料手当 177,895千円 賞与引当金繰入額 41,694千円 役員賞与引当金繰入額 175千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 1,217,282千円 給料手当 315,629千円 貸倒引当金繰入額 62,861千円 賞与引当金繰入額 45,786千円 役員賞与引当金繰入額 350千円
2. 固定資産売却除却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 383千円 機械装置及び運搬具 553千円 その他 80千円 合計 1,017千円	2. 固定資産売却除却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 4,340千円 機械装置及び運搬具 1,017千円 その他 10千円 合計 5,368千円	2. 固定資産売却除却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 5,243千円 機械装置及び運搬具 6,023千円 その他 694千円 合計 11,961千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,195,438	990	-	2,196,428
合計	2,195,438	990	-	2,196,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 990株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項  
    配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,196,928	1,071	-	2,197,999
合計	2,196,928	1,071	-	2,197,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,071株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項  
    配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,530	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式数				
普通株式	2,195,438	1,490	—	2,196,928
合計	2,195,438	1,490	—	2,196,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,530	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,890,868千円	現金及び預金勘定 1,106,369千円	現金及び預金勘定 1,369,441千円
現金及び現金同等物 1,890,868千円	現金及び現金同等物 1,106,369千円	現金及び現金同等物 1,369,441千円

(リ - ス取引関係)

(千円未満端数切り捨て)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  単位：千円				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  単位：千円				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  単位：千円			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,091,038	421,656	669,381	機械装置 及び運搬具	1,043,172	476,880	566,292	機械装置 及び運搬具	1,043,084	393,321	649,763
そ の 他	97,123	45,997	51,126	そ の 他	93,343	59,460	33,883	そ の 他	97,123	54,514	42,608
合 計	1,188,161	467,654	720,507	合 計	1,136,516	536,341	600,175	合 計	1,140,208	447,836	692,371
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 183,013千円 1年超 539,925千円 合 計 722,939千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 193,821千円 1年超 407,651千円 合 計 601,473千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 196,753千円 1年超 494,395千円 合 計 691,148千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 105,743千円 減価償却費相当額 92,973千円 支払利息相当額 13,025千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 106,579千円 減価償却費相当額 95,538千円 支払利息相当額 10,686千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 212,001千円 減価償却費相当額 189,143千円 支払利息相当額 25,241千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左				(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左			

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満端数切り捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	246,586	655,596	409,009
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	246,586	655,596	409,009

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。  
なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満端数切り捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	396,330	

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満端数切り捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	255,493	562,437	306,944
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	255,493	562,437	306,944

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。  
なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満端数切り捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	315,043	

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満端数切り捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	251,888	617,444	365,556
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	251,888	617,444	365,556

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。  
なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満端数切り捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	305,360	

## (デリバティブ関係)

## 1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## (1) 通貨関連

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	727,300	698,272	△ 29,027
合 計		727,300	698,272	△ 29,027

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	860,400	880,706	20,306
合 計		860,400	880,706	20,306

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	993,500	1,007,793	14,293
合 計		993,500	1,007,793	14,293

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (2) 金利関連

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

## (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称

クニミネ工業株式会社(当社)

事業の内容

ベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造販売、農薬基剤の製造、農薬加工、化成品の製造および販売、粘土鉱物・調泥剤の仕入販売、運送取扱い

被結合企業

名称

株式会社クニミネ(当社の連結子会社)

事業の内容

土木、ボーリング分野のベントナイトの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クニミネを消滅会社とするとする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

クニミネ工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループの主力事業であるベントナイト事業の営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指すため、平成19年4月1日に連結子会社である株式会社クニミネを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。

なお、株式会社クニミネは当社の完全子会社であり、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算定しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満の端数切り捨て)

	ベントナイト 事業部門	アグリ 事業部門	化成品 事業部門	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,295,606	484,663	813,046	4,593,315	-	4,593,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,087	-	-	32,087	( 32,087)	-
計	3,327,693	484,663	813,046	4,625,403	( 32,087)	4,593,315
営業費用	3,510,272	517,613	700,667	4,728,553	( 32,087)	4,696,465
営業利益又は営業損失( )	182,578	32,950	112,379	103,150	( - )	103,150

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(千円未満の端数切り捨て)

	ベントナイト 事業部門	アグリ 事業部門	化成品 事業部門	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,399,117	618,628	714,795	4,732,541	-	4,732,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,260	-	-	23,260	( 23,260)	-
計	3,422,378	618,628	714,795	4,755,802	( 23,260)	4,732,541
営業費用	3,577,801	569,123	633,192	4,780,116	( 23,260)	4,756,855
営業利益又は営業損失( )	155,422	49,504	81,603	24,314	( - )	24,314

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満の端数切り捨て)

	ベントナイト 事業部門	アグリ 事業部門	化成品 事業部門	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,949,584	1,784,875	1,554,351	10,288,812	-	10,288,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82,760	-	-	82,760	( 82,760)	-
計	7,032,345	1,784,875	1,554,351	10,371,573	( 82,760)	10,288,812
営業費用	7,470,264	1,538,368	1,372,825	10,381,458	( 82,760)	10,298,697
営業利益又は営業損失( )	437,918	246,507	181,526	9,885	( - )	9,885

## (注) 1. 各事業部門の主な内容

ベントナイト事業部門・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤

アグリ事業部門・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤

化成品事業部門・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

## 2. 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(役員賞与引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、ベントナイト事業が2,168千円、アグリ事業が221千円、化成品事業が384千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、ベントナイト事業が11,829千円、アグリ事業が6,924千円、化成品事業が3,481千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が346千円、化成品事業が3千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 731円30銭	1株当たり純資産額 698円76銭	1株当たり純資産額 735円52銭
1株当たり中間純損失 3円48銭	1株当たり中間純損失 24円41銭	1株当たり当期純利益 4円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は 1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	42,656	299,144	52,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	42,656	299,144	52,512
期中平均株式数(株)	12,254,138	12,252,606	12,253,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔5〕 中間個別財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(千円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,303,927		713,815		795,809	
2. 受取手形	826,489		1,376,208		708,170	
3. 売掛金	2,235,315		1,939,578		2,681,343	
4. たな卸資産	1,592,523		1,387,342		1,459,231	
5. その他	216,708		161,386		121,119	
貸倒引当金	△ 907		△ 49,694		△ 4,104	
流動資産合計	6,174,057	50.4	5,528,636	49.2	5,761,570	49.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	979,366		921,656		954,232	
(2) 構築物	181,966		167,278		177,761	
(3) 機械及び装置	1,649,212		1,533,315		1,628,348	
(4) 土地	1,342,148		1,342,148		1,342,148	
(5) その他	69,527		46,749		60,890	
有形固定資産合計	4,222,221	34.5	4,011,148	35.7	4,163,382	35.6
2. 無形固定資産	14,723	0.1	15,222	0.1	14,512	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,419,873		1,176,714		1,281,721	
(2) その他	438,214		541,119		502,513	
貸倒引当金	△ 28,800		△ 39,455		△ 39,159	
投資その他の資産合計	1,829,287	15.0	1,678,379	15.0	1,745,075	15.0
固定資産合計	6,066,232	49.6	5,704,750	50.8	5,922,969	50.7
資 産 合 計	12,240,290	100.0	11,233,386	100.0	11,684,540	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	636,588		654,014		755,916	
2. 短期借入金	330,000		—		150,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	1,424,703		230,000		254,637	
4. 未払法人税等	12,000		14,030		81,000	
5. 賞与引当金	94,600		93,400		88,500	
6. 役員賞与引当金	2,000		—		—	
7. その他	485,545		431,088		519,708	
流動負債合計	2,985,437	24.4	1,422,533	12.7	1,849,762	15.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	575,000		985,000		1,100,000	
2. 役員退職慰労引当金	—		243,010		—	
3. 環境対策引当金	—		3,708		3,708	
4. その他	214,933		177,164		192,653	
固定負債合計	789,933	6.4	1,408,883	12.5	1,296,362	11.1
負債合計	3,775,371	30.8	2,831,416	25.2	3,146,124	26.9
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	1,617,800	13.2	1,617,800	14.4	1,617,800	13.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,217,110		2,217,110		2,217,110	
(2) その他資本剰余金	6,846		6,846		6,846	
資本剰余金合計	2,223,956	18.2	2,223,956	19.8	2,223,956	19.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	404,450		404,450		404,450	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	370,000		370,000		370,000	
研究開発積立金	420,000		420,000		420,000	
資源開発積立金	150,000		150,000		150,000	
役員退職積立金	120,000		—		120,000	
固定資産圧縮積立金	1,864		1,562		1,562	
別途積立金	2,718,000		2,718,000		2,718,000	
繰越利益剰余金	693,333		836,605		817,945	
利益剰余金合計	4,877,647	39.9	4,900,618	43.6	5,001,957	42.8
4. 自己株式	△ 521,878	△ 4.3	△ 522,422	△ 4.6	△ 522,073	△ 4.5
株主資本合計	8,197,526	67.0	8,219,952	73.2	8,321,641	71.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	242,542	2.0	182,018	1.6	216,774	1.9
2. 繰延ヘッジ損益	24,850	0.2	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	267,393	2.2	182,018	1.6	216,774	1.9
純資産合計	8,464,919	69.2	8,401,970	74.8	8,538,416	73.1
負債純資産合計	12,240,290	100.0	11,233,386	100.0	11,684,540	100.0

## (2) 中間損益計算書

(千円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	4,313,838	100.0	4,731,459	100.0	9,501,641	100.0
II 売上原価	3,285,189	76.2	3,513,256	74.3	7,260,881	76.4
売上総利益	1,028,648	23.8	1,218,202	25.7	2,240,760	23.6
III 販売費及び一般管理費	1,090,458	25.2	1,219,997	25.7	2,247,549	23.7
営業損失(△)	△ 61,809	△ 1.4	△ 1,794	△ 0.0	△ 6,789	△ 0.1
IV 営業外収益	76,854	1.8	56,611	1.2	256,235	2.7
V 営業外費用	25,104	0.6	21,719	0.5	95,120	1.0
経常利益又は経常損失(△)	△ 10,059	△ 0.2	33,096	0.7	154,325	1.6
VI 特別利益	—	—	334,552	7.0	33,286	0.4
VII 特別損失	1,017	0.0	313,587	6.6	9,805	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 11,077	△ 0.2	54,062	1.1	177,806	1.9
法人税、住民税及び事業税	3,869	0.1	5,668	0.1	79,698	0.8
法人税等調整額	△ 1,522	△ 0.0	27,202	0.6	△ 12,777	△ 0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 13,424	△ 0.3	21,191	0.4	110,885	1.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満の端数切り捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,613,667	5,018,117
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当( )						122,545	122,545
役員賞与( )						4,500	4,500
中間純損失						13,424	13,424
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	140,469	140,469
平成18年9月30日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,473,197	4,877,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	521,457	8,338,416	279,068	-	279,068	8,617,484
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当( )		122,545				122,545
役員賞与( )		4,500				4,500
中間純損失		13,424				13,424
自己株式の取得	420	420				420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			36,525	24,850	11,674	11,674
中間会計期間中の変動額 合計	420	140,890	36,525	24,850	11,674	152,565
平成18年9月30日残高	521,878	8,197,526	242,542	24,850	267,393	8,464,919

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	2,225	2,718,000	833,442	4,613,667
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩( )					360		360	-
剰余金の配当( )							122,545	122,545
役員賞与( )							4,500	4,500
中間純損失							13,424	13,424
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	360	-	140,109	140,469
平成18年9月30日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	1,864	2,718,000	693,333	4,473,197

( ) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(千円未満の端数切り捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,597,507	5,001,957
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 122,530	△ 122,530
中間純利益						21,191	21,191
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△ 101,339	△ 101,339
平成19年9月30日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,496,168	4,900,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 522,073	8,321,641	216,774	216,774	8,538,416
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 122,530			△ 122,530
中間純利益		21,191			21,191
自己株式の取得	△ 349	△ 349			△ 349
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			△ 34,756	△ 34,756	△ 34,756
中間会計期間中の変動額 合計	△ 349	△ 101,689	△ 34,756	△ 34,756	△ 136,445
平成19年9月30日残高	△ 522,422	8,219,952	182,018	182,018	8,401,970

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	1,562	2,718,000	817,945	4,597,507
中間会計期間中の変動額								
役員退職積立金の取崩				△120,000			120,000	—
剰余金の配当							△122,530	△122,530
中間純利益							21,191	21,191
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△120,000	—	—	18,660	△101,339
平成19年9月30日残高	370,000	420,000	150,000	—	1,562	2,718,000	836,605	4,496,168

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円未満の端数切り捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,613,667	5,018,117
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(※)						△ 122,545	△ 122,545
役員賞与(※)						△ 4,500	△ 4,500
当期純利益						110,885	110,885
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 16,159	△ 16,159
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,597,507	5,001,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 521,457	8,338,416	279,068	279,068	8,617,484
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(※)		△ 122,545			△ 122,545
役員賞与(※)		△ 4,500			△ 4,500
当期純利益		110,885			110,885
自己株式の取得	△ 615	△ 615			△ 615
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 62,293	△ 62,293	△ 62,293
事業年度中の変動額合計	△ 615	△ 16,775	△ 62,293	△ 62,293	△ 79,068
平成19年3月31日残高	△ 522,073	8,321,641	216,774	216,774	8,538,416

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	2,225	2,718,000	833,442	4,613,667
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩(※)					△ 360		360	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 302		302	-
剰余金の配当(※)							△ 122,545	△ 122,545
役員賞与(※)							△ 4,500	△ 4,500
当期純利益							110,885	110,885
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 662	-	△ 15,497	△ 16,159
平成19年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	1,562	2,718,000	817,945	4,597,507

(※) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[ 注記事項 ]  
 ( 損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1. _____  2. _____	1. 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 311,585千円  2. 特別損失の主要項目 役員退職慰労引当金繰入額 295,160千円	1. 特別利益の主要項目 保険金収入 28,286千円  2. 特別損失の主要項目 環境対策引当金繰入額 3,708千円